



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年7月27日

上場会社名 GMOメディア株式会社
 コード番号 6180 URL <http://www.gmo.media/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 輝幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 石橋 正剛

TEL 03-5456-2626

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	2,575	16.7	195	7.7	194	7.4	133	6.1
29年12月期第2四半期	2,205	17.4	212	28.4	210	28.9	142	26.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	76.86	74.77
29年12月期第2四半期	82.00	79.26

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	3,909	2,435	62.3	1,400.09
29年12月期	3,845	2,421	63.0	1,394.25

(参考)自己資本 30年12月期第2四半期 2,435百万円 29年12月期 2,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	0.00	0.00	0.00	73.00	73.00
30年12月期	0.00	0.00			
30年12月期(予想)			0.00	73.00	73.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	7.3	372	0.1	368	0.0	252	0.0	145.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	1,868,839 株	29年12月期	1,868,839 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	129,274 株	29年12月期	132,074 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	1,738,020 株	29年12月期2Q	1,735,730 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成30年7月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、内閣府公表の月例経済報告によれば、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されています。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に関する一定程度のリスクは、存在しています。

当社は、WEB サイトやスマートフォンアプリのBtoC サービスを無料で提供して、その顧客接点を基に、広告掲載で収益を得ております。さらに、この顧客基盤をベースにしてゲーム事業を開始し、広告収益だけでなく課金収益も得ております。これまで、PC からスマートフォンへと主要デバイスが変遷してきた中で、一時的な収益の落ち込みがあったものの、対応デバイスをスマートフォンに変化させるだけではなく、サービス内容自体も変化させることで収益を拡大してきました。

このような変化によって成長を続けてきましたが、メディア事業において、コミュニティ系メディアのユーザー数減少によって広告収益が減少しました。その一方で、ゲーム課金事業については、ユーザーが着実に定着し、月間のアクティブユーザーおよび課金者数共に堅調に伸びているため、課金収益が堅調に推移しております。また、ポイントサービスやゲームプラットフォームの外部パートナー事業についても、堅調に成長しております。この連携によって、外部パートナーメディアにとっては、新たな収益獲得機会を得るだけでなくユーザーリピート率を上げることができるといったメリットがあり、当社にとっても新たなユーザー接点を獲得して更なるノウハウの蓄積ができるというウィンウィンのアライアンス関係の構築が可能になります。当社としては、「ポイント」と「ゲーム」というユーザー接点強化のためのコンテンツを活用して、引き続き外部連携の拡張に取り組んで参ります。

その結果、当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は2,575百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は195百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益は194百万円（前年同期比7.4%減）、四半期純利益は133百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりになります。

① メディア事業

上記のように、外部連携による売上拡大があったものの、自社媒体の売上減少があったため、全体としては前年度に比べ売上が減少する結果となりました。

この結果、当第2四半期累計期間におけるメディア事業の売上高は1,612百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は88百万円（前年同期比53.2%減）となりました。

② その他メディア支援事業

自社媒体向けに構築したアフェリエイト広告ネットワークを利用し、蓄積したノウハウを活用して外部のメディア媒体や広告主に対して提供する事業は、堅調に成長してメディア媒体や広告主の数が増加しました。その結果、当第2四半期累計期間におけるその他メディア支援事業の売上高は962百万円（前年同期比110.8%増）、営業利益は107百万円（前年同期比360.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は3,909百万円(前事業年度末比64百万円増)となりました。これは、リース資産が32百万円減少したものの、関係会社預け金が100百万円増加したことによるものであります。

負債は1,473百万円(同50百万円増)となりました。これは、リース債務が35百万円減少したものの、未払法人税等が60百万円、ポイント引当金が33百万円増加したことによるものであります。

純資産は2,435百万円(同14百万円増)となりました。これは、主に利益剰余金の配当により126百万円減少したものの、四半期純利益を133百万円計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前事業年度末より91百万円増加し、2,516百万円(前年同期は2,375百万円)となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動による資金の増減は、303百万円増(前年同期は232百万円増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益193百万円及び売上債権の減少額84百万円、ポイント引当金の増加額33百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動による資金の増減は、53百万円減(前年同期は29百万円減)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出30百万円、ソフトウェアの取得による支出16百万円のものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動による資金の増減は、157百万円減(前年同期は199百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払126百万円及びリース債務の返済35百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期につきましては、概ね予想どおりに推移しており、平成30年2月2日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	824,516	816,350
関係会社預け金	1,600,000	1,700,000
売掛金	828,226	744,141
親会社株式	12,774	17,586
貯蔵品	28,114	36,374
その他	246,439	285,600
貸倒引当金	△65	△59
流動資産合計	3,540,007	3,599,993
固定資産		
有形固定資産	157,460	124,772
無形固定資産	65,676	72,445
投資その他の資産	82,110	112,159
固定資産合計	305,248	309,377
資産合計	3,845,255	3,909,371
負債の部		
流動負債		
買掛金	374,959	358,364
未払金	230,714	240,177
未払法人税等	26,034	86,510
ポイント引当金	508,803	542,076
その他	182,019	174,220
流動負債合計	1,322,532	1,401,349
固定負債		
資産除去債務	11,029	11,128
その他	90,197	61,337
固定負債合計	101,226	72,465
負債合計	1,423,758	1,473,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,977	761,977
資本剰余金	837,546	840,271
利益剰余金	869,306	876,119
自己株式	△56,166	△54,971
株主資本合計	2,412,664	2,423,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,832	12,159
評価・換算差額等合計	8,832	12,159
純資産合計	2,421,497	2,435,556
負債純資産合計	3,845,255	3,909,371

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,205,171	2,575,030
売上原価	1,404,731	1,777,725
売上総利益	800,439	797,304
販売費及び一般管理費	588,435	601,827
営業利益	212,004	195,476
営業外収益		
受取利息	403	583
受取配当金	—	79
その他	—	84
営業外収益合計	403	748
営業外費用		
支払利息	2,120	1,524
その他	4	0
営業外費用合計	2,125	1,525
経常利益	210,282	194,699
特別損失		
投資有価証券評価損	—	717
特別損失合計	—	717
税引前四半期純利益	210,282	193,981
法人税、住民税及び事業税	66,127	74,032
法人税等調整額	1,822	△13,647
法人税等合計	67,949	60,384
四半期純利益	142,333	133,596

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	210,282	193,981
減価償却費	46,675	49,404
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△331	△5
ポイント引当金の増減額(△は減少)	26,737	33,272
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,840	—
受取利息及び受取配当金	△403	△663
支払利息	2,120	1,524
投資有価証券評価損益(△は益)	—	717
売上債権の増減額(△は増加)	255,154	84,085
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,854	△8,260
その他の資産の増減額(△は増加)	△943	△26,111
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,553	△16,595
未払金の増減額(△は減少)	△30,877	7,106
その他の負債の増減額(△は減少)	△41,740	3,444
小計	386,425	321,899
利息及び配当金の受取額	402	643
利息の支払額	△2,120	△1,524
法人税等の支払額	△152,314	△17,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,394	303,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△333	△1,684
無形固定資産の取得による支出	△29,110	△16,649
貸付けによる支出	—	△5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,444	△53,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△40,715	△35,462
配当金の支払額	△159,590	△126,353
自己株式の処分による収入	980	3,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,326	△157,895
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,624	91,833
現金及び現金同等物の期首残高	2,372,143	2,424,516
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,375,767	2,516,350

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,748,510	456,661	2,205,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,748,510	456,661	2,205,171
セグメント利益	188,698	23,306	212,004

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,612,310	962,719	2,575,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,612,310	962,719	2,575,030
セグメント利益	88,209	107,267	195,476

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。